

平成 28 年 度

柳 川 市 一 般 会 計 等 決 算 資 料

福 岡 県 柳 川 市

目 次

○ 平成 28 年度柳川市各会計決算の状況	1
1. 決算収支の状況（一般会計）	2
2. 繰越の状況（一般会計）	2～3
3. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の状況	4～5
(2) 歳入決算の款別説明	6～11
(3) 自主・依存財源区分	12
(4) 不納欠損処理の状況（市税以外）	13～14
(5) 各地域活性化交付金の交付額一覧表（H20 年度以降）	15
(6) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について	16
4. 市税の徴収実績	17
5. 歳出の状況	18
(1) 目的別（一般会計）	18～19
(2) 普通会計決算純計操作	20
(3) 性質別（普通会計）	21～22
6. 人件費の状況（普通会計）	23～24
7. 市債の状況（普通会計）	25
(1) 目的別市債の借入明細書	25～26
(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況	27
(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高	28
8. 合併特例債	29
(1) 年度別借入状況	29
(2) 事業別借入状況	30
9. 基金の状況	31
(1) 各種基金の状況	31
(2) 減債基金の運用状況	32
10. ふるさと元気応援基金運用状況	33～34
11. 経常収支比率の状況（普通会計）	35
12. 財政指標及び地方財政健全化法比率（普通会計）	36～37
13. 決算の概要（普通会計）	38
14. 財政用語集	39～43

平成28年度柳川市各会計決算の状況

(単位:千円)

【一般会計】	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	32,745,165	31,384,440	1,360,725	325,280	1,035,445
【特別会計】	12,675,527	12,506,126	169,401	17,261	152,140
国民健康保険特別会計	10,602,460	10,494,596	107,864	0	107,864
住宅新築資金等特別会計	5,810	621	5,189	0	5,189
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,113,829	1,061,011	52,818	17,261	35,557
後期高齢者医療特別会計	953,428	949,898	3,530	0	3,530
一般・特別会計 合計	45,420,692	43,890,566	1,530,126	342,541	1,187,585

【公営企業会計】

水道事業会計

(単位:千円)

項目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備考
収益的収支	1,371,418	1,255,848	(税抜き額 82,626) 115,570	
資本的収支	311,367	744,035	△ 432,668	不足分については、過年度分損益勘定留保資金164,871千円、当年度分損益勘定留保資金228,940千円、消費税・地方消費税資本的収支調整額38,857千円で補填。

1. 柳川市一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
歳 入 総 額		32,745,165	32,216,755	528,410
歳 出 総 額		31,384,440	31,085,141	299,299
歳 入 歳 出 差 引		1,360,725	1,131,614	229,111
翌年度に繰り 越すべき財源	継続費逐次繰越額			
	繰越明許費繰越額	324,445	136,595	187,850
	事故繰越し繰越額	835		835
	計	325,280	136,595	188,685
実 質 収 支		1,035,445	995,019	40,426

2. 繰越の状況

平成28年度から平成29年度に下記のとおり繰越明許費で30事業の予算を繰り越しました。

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源 国県支出金	地 方 債 一 般 財 源
2款	1項	ピアス跡地土壌調査事業費	14,000	8,340			8,340
2款	3項	個人番号カード交付事業費	5,316	5,316		5,316	
3款	1項	在宅老人対策事業費	5,902	5,902		5,902	
3款	1項	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費	251,600	220,910		220,910	
3款	2項	学童保育所整備事業費	69,556	63,068	27,292	35,774	2
4款	1項	進入道路拡張工事負担金（新火葬場整備事業）	1,912	1,912		1,800	112
4款	2項	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	144,000	131,517	31,030	24,432	72,100
6款	1項	産地パワーアップ事業費	1,981,750	1,826,336		1,826,336	
6款	1項	水路保全整備事業費	28,000	16,266		15,400	866
6款	1項	国土調査事業費	99,180	99,180		74,385	24,795
6款	2項	漁港機能保全事業費	49,500	32,450		21,000	10,500
7款	1項	潜在力強化事業費	1,300	1,300	1,100		200
7款	1項	柳川観光第2のエンジン創出事業費	268,500	268,500	35,100	99,250	71,100
8款	2項	道路空洞化調査事業費	8,000	8,000		4,200	3,800

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	道路新設改良費	13,200	13,200			12,500	700
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	橋りょう点検事業費	8,000	7,000		3,600		3,400
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	橋りょう維持費	3,003	3,002		1,800		1,202
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	高田町永松開線道路整備事業費	28,000	28,000		15,000	12,300	700
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	高橋中牟田線道路整備事業費	18,800	6,000		2,769	3,000	231
8款 土木費	3項 河川費	塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	57,980	57,180		34,740	21,400	1,040
8款 土木費	4項 都市計画費	都市計画基礎調査業務委託料	1,676	1,598				1,598
8款 土木費	4項 都市計画費	柳川駅東部土地区画整理事業費	54,200	51,090			48,500	2,590
8款 土木費	4項 都市計画費	柳河・城内地区都市再生整備事業費	154,919	135,946		61,950	70,200	3,796
8款 土木費	5項 住宅費	密集住宅市街地整備事業費	28,000	28,000		21,570	3,800	2,630
9款 消防費	1項 消防費	消防行政情報通信ネットワーク負担金	3,365	3,365			3,300	65
9款 消防費	1項 消防費	筑後地域消防通信指令事務協議会負担金	400	400				400
9款 消防費	1項 消防費	防災行政情報通信ネットワーク負担金	3,761	3,761			3,700	61
10款 教育費	3項 中学校費	義務教育教材購入費	600	600				600
10款 教育費	5項 社会教育費	市史編さん費	1,604	1,604				1,604
10款 教育費	5項 社会教育費	市民文化会館(仮称)整備推進費	103,416	103,236	67,400			35,836
合 計			3,409,440	3,132,979	161,922	2,458,934	349,600	162,523

【事故繰越し】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
6款 農林水産業費	1項 農業費	水路保全整備事業費	16,135	16,135			15,300	835
合 計			16,135	16,135			15,300	835

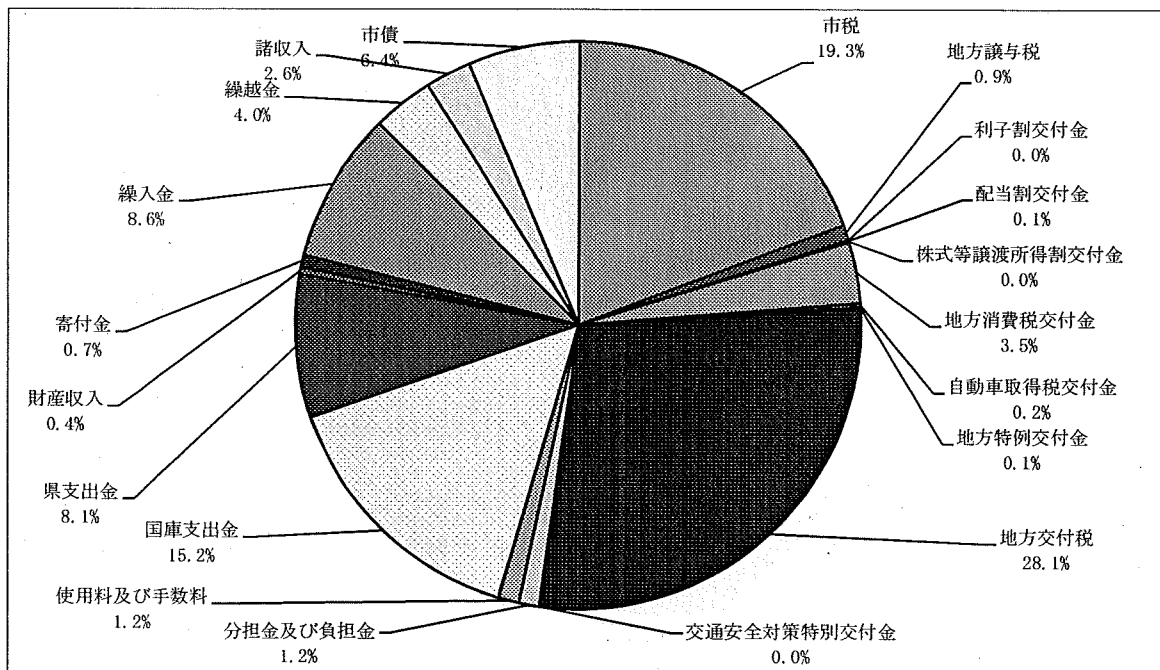
3. 歳入の状況

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市税	6,312,024	19.3	6,224,800	19.3	87,224	1.4
2 地方譲与税	286,460	0.9	285,526	0.9	934	0.3
3 利子割交付金	5,904	0.0	11,460	0.0	△ 5,556	△ 48.5
4 配当割交付金	19,304	0.1	32,432	0.1	△ 13,128	△ 40.5
5 株式等譲渡所得割交付金	12,866	0.0	30,191	0.1	△ 17,325	△ 57.4
6 地方消費税交付金	1,144,485	3.5	1,302,635	4.0	△ 158,150	△ 12.1
7 自動車取得税交付金	76,352	0.2	65,453	0.2	10,899	16.7
8 地方特例交付金	23,529	0.1	24,216	0.1	△ 687	△ 2.8
9 地方交付税	9,193,492	28.1	9,605,063	29.8	△ 411,571	△ 4.3
10 交通安全対策特別交付金	14,519	0.0	14,805	0.0	△ 286	△ 1.9
11 分担金及び負担金	387,019	1.2	464,370	1.4	△ 77,351	△ 16.7
12 使用料及び手数料	383,679	1.2	376,547	1.2	7,132	1.9
13 国庫支出金	4,971,700	15.2	4,854,774	15.1	116,926	2.4
14 県支出金	2,655,275	8.1	3,242,589	10.1	△ 587,314	△ 18.1
15 財産収入	132,190	0.4	126,643	0.4	5,547	4.4
16 寄付金	234,516	0.7	316,776	1.0	△ 82,260	△ 26.0
17 繰入金	2,806,933	8.6	17,793	0.1	2,789,140	15,675.5
18 繰越金	1,131,614	3.4	1,284,140	4.0	△ 152,526	△ 11.9
19 諸収入	852,102	2.6	814,672	2.5	37,430	4.6
20 市債	2,101,202	6.4	3,121,870	9.7	△ 1,020,668	△ 32.7
合 計	32,745,165	100.0	32,216,755	100.0	528,410	1.6

(注) 端数処理の関係で各科目の各構成比合計が100%にならない場合があります。



国庫支出金・県支出金の内訳 (一千万円以上)

国庫支出金

(単位：千円)

区 分	金 額
国庫負担金	3,720,732
生活保護費	1,204,516
子どものための教育・保育給付費	808,832
児童扶養手当	117,147
自立支援給付費	684,817
特別障害者手当等	14,018
国民健康保険基盤安定事業費	81,254
障害児通所給付費	55,235
児童手当	737,169
国庫補助金	1,220,989
個人番号カード交付事業費	12,383
地方創生加速化交付金	34,970
地方公共団体情報セキュリティ強化対策	10,500
地域生活支援事業費	16,096
子ども・子育て支援事業費	64,224
臨時福祉給付金給付事業費	321,962
保育所等整備交付金	109,798
小型合併処理浄化槽設置事業費	33,943
産地水産業強化支援事業交付金	234,205
社会資本整備総合交付金	300,701
委託金	29,979
基礎年金等事務費	14,113
合 計	4,971,700

県支出金

(単位：千円)

区 分	金 額
県負担金	1,473,112
子どものための教育・保育給付費	403,436
国民健康保険基盤安定事業費	264,970
自立支援給付費	342,409
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	216,485
障害児通所給付費	27,618
児童手当	163,543
農業用施設災害復旧費	40,086
県補助金	1,043,972
重度障害者医療費	76,871
ひとり親家庭等医療費	24,108
乳幼児医療費	68,620
子ども・子育て支援事業費	53,766
地方単独費用部分に係る子どものための教育・保育給付費	36,573
小型合併処理浄化槽設置事業費	29,302
国土調査事業費	75,747
漁港関係事業費補助金	32,521
多面的機能支払交付金	164,844
国営造成施設基幹水利施設管理事業費	38,400
水田農業担い手機械導入支援事業費	36,056
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	73,253
経営所得安定対策直接支払推進事業交付金	11,424
新規就農総合支援事業費	29,375
農村環境整備事業費	80,052
福岡県漁港等施設改修事業費補助金	25,200
漁港関係交付金事業費交付金	53,600
農地集積・集約化対策事業費補助金	76,029
委託金	138,191
県税徴収費	95,594
参議院議員通常選挙費	22,472
柳川古文書館費	10,538
合 計	2,655,275

(2) 歳入決算の款別説明

1 款 市 税

(1) 市民税

地方税の基幹的なものであり、行政サービスを提供するために必要な経費について、広く住民に負担してもらおうもので、市内に住所を有するもの等が納税義務者となります。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
個人均等割	106,395	105,589	806	0.8
個人所得割	2,346,724	2,299,985	46,739	2.0
法人均等割	131,596	130,880	716	0.5
法人税割	220,097	229,858	△9,761	△4.2
計	2,804,812	2,766,312	38,500	1.4

(2) 固定資産税

市民税とともに地方税の基幹的なものであり、土地、家屋及び償却資産の3種類に対する財産税で、その所有者が納税義務者となります。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
土 地	958,272	974,848	△16,576	△1.7
家 屋	1,482,428	1,451,573	30,855	2.1
償却資産	385,990	368,198	17,792	4.8
国有資産等所在市交付金	10,002	10,003	△1	0.0
計	2,836,692	2,804,622	32,070	1.1

(3) 軽自動車税

軽自動車、原動機付自転車などの所有者に対する税です。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
軽自動車税	212,058	179,980	32,078	17.8

(4) 市たばこ税

製造たばこの消費に対する税。税率については平成28年4月1日に見直され、1,000本につき5,262円(旧3級品の紙巻たばこ2,925円)(旧3級品の紙巻たばこ：エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄)となっております。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
市たばこ税	451,618	466,665	△15,047	△3.2

(5) 入湯税

鉱泉浴場における入湯に対する税です。(宿泊150円、日帰り50円)

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
入湯税	6,836	7,210	△374	△5.2

(6) 都市計画税

都市計画区域内の土地、家屋に対する税です。滞納繰越分に係る調定分です。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
都市計画税	8	11	△3	△27.3

2款 地方譲与税

(1) 地方揮発油譲与税

道路特定財源制度の廃止に伴い、平成21年度から従前の地方道路譲与税から名称変更されて創設されたものであります。

内容的には、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の収入を財源として、その100分の42（100分の58は都道府県及び政令都市）に相当する額を市町村の道路の延長及び面積により按分して譲与されます。

(2) 自動車重量譲与税

国税として徴収される自動車重量税の収入額の1/3に相当する額を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定されます。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
地方揮発油譲与税	83,692	86,709	△3,017	△3.8
自動車重量譲与税	202,768	198,817	3,951	2.0
計	286,460	285,526	934	0.3

3款 利子割交付金

県に納入される利子割額に相当する額から1%の事務費を控除した額の3/5を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
利子割交付金	5,904	11,460	△5,556	△48.5

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、1%の事務費を控除した額の3/5を市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に交付されます。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
配当割交付金	19,304	32,432	△13,128	△40.5

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割について、1%の事務費を控除した額の3/5を市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に交付されます。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
株式等譲渡所得割交付金	12,866	30,191	△17,325	△57.4

6款 地方消費税交付金

消費税については、平成26年4月に8%に引き上げられ、そのうち1.7%分が地方消費税の税額（残り6.3%分が消費税の税額）となっており、その2分の1を人口及び従業者数により按分し市町村に交付されます。

なお、引き上げられた3%分の地方消費税収入については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
地方消費税交付金(通常分)	634,115	721,672	△87,557	△12.1
社会保障財源交付金	510,370	580,963	△70,593	△12.2
地方消費税交付金(合計)	1,144,485	1,302,635	△158,150	△12.1

7款 自動車取得税交付金

県税として徴収される自動車取得税から5%の事務費を控除した額の70%相当額を市町村の道路

の延長及び面積により按分し交付されます。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
自動車取得税交付金	76,352	65,453	10,899	16.7

8款 地方特例交付金

地方特例交付金は平成20年度に創設されたものですが、児童手当特例交付金及び自動車取得税に係る減収補てん特例交付金については廃止され、住宅借入金等特別控除に係る減収補てん特例交付金のみの交付となっております。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
減収補てん特例交付金 (住宅借入金等関係)	23,529	24,216	△687	△2.8

9款 地方交付税

地方交付税の総額は、国税5税である所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%、地方法人税の収入額の全額の合計となります。なお、普通交付税と特別交付税の財源比率は94対6とされています。

なお、平成27年度より普通交付税の合併算定替の上乗せ額が年々縮減されることとなっており、平成28年度においては、3割の縮減が行われております。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
普通交付税	7,803,573	8,200,971	△397,398	△4.8
特別交付税	1,389,919	1,404,092	△14,173	△1.0
計	9,193,492	9,605,063	△411,571	△4.3

10款 交通安全対策特別交付金

交通反則金に係る収入相当額等から郵便手数料相当額及び通告書送付費支出金相当額の合算額を控除した金額が都道府県及び市町村に交付されることになっています。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
交通安全対策特別交付金	14,519	14,805	△286	△1.9

11款 分担金及び負担金

保育園や老人ホームの利用など特定の事業について、その経費にあてるため特別に関係ある者がその経費の全部又は一部を市町村に対して負担するものです。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
分担金及び負担金	387,019	464,370	△77,351	△16.7

12款 使用料及び手数料

(1)使用料 温泉給湯や公営住宅等、公の施設の使用などに対する使用料です。

(2)手数料 印鑑証明の交付や畜犬登録、不燃物処理場等行政事務に対する手数料です。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
使用料	249,102	241,105	7,997	3.3
手数料	134,577	135,442	△865	△0.6
計	383,679	376,547	7,132	1.9

13款 国庫支出金

地方公共団体がその事務を行なうために要する経費に充てるための国からの支出金です。

- (1)国庫負担金 一定の事務について、経費の負担区分を定めて国がその一部又は全部を義務的に負担するものです。
- (2)国庫補助金 国が、施策遂行のために奨励的あるいは財政援助的に地方公共団体に交付するものです。
- (3)国庫委託金 国が行なうべき事務を地方公共団体に行なわせ、実施に要する経費の全額を交付するものです。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
国庫負担金	3,720,732	3,650,972	69,760	1.9
国庫補助金	1,220,989	1,172,694	48,295	4.1
国庫委託金	29,979	31,108	△1,129	△3.6
計	4,971,700	4,854,774	116,926	2.4

14款 県支出金

県が市町村の特定の経費に対して交付する支出金。国庫支出金と同様に性質に応じて、県負担金、県補助金、県委託金に区分されます。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
県負担金	1,473,112	1,427,427	45,685	4.7
県補助金	1,043,972	1,670,619	△626,647	△37.5
県委託金	138,191	144,543	△6,352	△4.4
計	2,655,275	3,242,589	△587,314	△18.1

15款 財産収入 普通財産の貸付け、売払いによる収入や、基金利子などです。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
財産収入	132,190	126,643	5,547	4.4

16款 寄付金

市民の方々等から寄付をいただいたお金です。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
総務費寄付金	1,031	2,399	△1,368	△57.0
民生費寄付金	1,354	2,079	△725	△34.8
教育費寄付金	1,700	700	1,000	142.9
商工費寄付金	12,382	-	12,382	皆増
ふるさと寄付金	218,049	310,498	△92,449	△29.8
消防費寄付金	-	1,100	△1,100	皆減
計	234,516	316,776	△82,260	△26.0

17款 繰入金

財源調整や特定の事業の遂行のために基金などから繰り入れるものです。

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	伸率
繰入金	2,806,933	17,793	2,789,140	15,675.5

18款 繰越金

前年度の決算剰余金と繰り越した事業予算にかかる一般財源です。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
繰越金	1,131,614	1,284,140	△152,526	△11.9

19款 諸収入

他のいずれの収入科目にも組み入れることができない収入で、延滞金、加算金及び過料、市預金
 利子、貸付金元利収入などがあります。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
諸収入	852,102	814,672	37,430	4.6

20款 市債

市の長期的な借入金です。公共施設の建設など大規模な事業の財源に充てることで、年度間の財政
 負担を平準化し、また、将来利用する者との負担の世代間調整の役割も果たします。

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	増減額	伸率
災害復旧事業債	4,600	2,500	2,100	84.0
合併特例債	1,143,700	1,660,100	△516,400	△31.1
緊急防災・減災事業債	30,300	167,300	△137,000	△81.9
全国防災事業債	—	113,300	△113,300	皆減
公営住宅建設事業債	—	100,000	△100,000	皆減
臨時財政対策債	791,702	994,670	△202,968	△20.4
一般補助施設整備等事業債	10,500	—	10,500	皆増
公共事業等債	46,700	39,200	7,500	19.1
水道企業団出資債	73,700	44,800	28,900	64.5
計	2,101,202	3,121,870	△1,020,668	△32.7

地方交付税制度

(1) 地方交付税制度の目的

地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、必要な財源の確保を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することにあります。

◎財源の均等化（財政調整機能）

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体間の過不足を調整するものです。

◎財源の保障（財源保障機能）

- ・地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されております。
- ・基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように必要な財源を保障するものです。

(2) 地方交付税制度運営の基本

◎地方交付税の総額を財源不足団体に対し、衡平に交付しなければならない。（地方交付税法第3条の1）

◎交付にあたっては地方自治の本旨を尊重し、条件を付け又はその用途を制限してはならない。（地方交付税法第3条の2）

この点で、地方交付税は国庫補助金と根本的に異なる性格を有しており、地方税と並んで憲法で保障された地方自治の理念を実現していくための重要な一般税源（地方で自主的な判断で使用できる財源）であります。

(3) 地方交付税の総額

所得税・法人税	33.1%	消費税	22.3%	地方法人税	100.0%
酒税	50.0%				

(4) 地方交付税の種類

◎普通交付税 ・財源不足団体に対し、交付税総額の94%

◎特別交付税 ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要等に対し交付し、交付税総額の6%

(5) 特別交付税の決定

特別交付税の額は、

- ・普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要があること。
- ・普通交付税の算定に用いる基準財政収入額に過大に積算された財政収入があること。
- ・普通交付税の額の算定期日後に生じた災害等のための特別の財政需要があること等を考慮して決定されます。

【参考】

※臨時財政対策債

普通交付税交付額の補填措置として、平成13年度から設けられた地方債であり、その元利償還金の全額が後年度、普通交付税に算入されるものです。このため、普通交付税の代替財源とも言えます。

(3) 自主・依存財源区分

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		差額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	6,312,024	19.3	6,224,800	19.3	87,224	0.0
	分担金・負担金	387,019	1.2	464,370	1.4	△ 77,351	△ 0.2
	使用料・手数料	383,679	1.2	376,547	1.2	7,132	0.0
	財産収入	132,190	0.4	126,643	0.4	5,547	0.0
	寄付金	234,516	0.7	316,776	1.0	△ 82,260	△ 0.3
	繰入金	2,806,933	8.6	17,793	0.1	2,789,140	8.5
	繰越金	1,131,614	3.4	1,284,140	4.0	△ 152,526	△ 0.6
	諸収入	852,102	2.6	814,672	2.5	37,430	0.1
	計	12,240,077	37.4	9,625,741	29.9	2,614,336	7.5
依存財源	地方譲与税	286,460	0.9	285,526	0.9	934	0.0
	利子割交付金	5,904	0.0	11,460	0.0	△ 5,556	0.0
	配当割交付金	19,304	0.1	32,432	0.1	△ 13,128	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	12,866	0.0	30,191	0.1	△ 17,325	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,144,485	3.5	1,302,635	4.0	△ 158,150	△ 0.5
	自動車取得税交付金	76,352	0.2	65,453	0.2	10,899	0.0
	地方特例交付金	23,529	0.1	24,216	0.1	△ 687	0.0
	地方交付税	9,193,492	28.1	9,605,063	29.8	△ 411,571	△ 1.7
	普通交付税	7,803,573	23.8	8,200,971	25.5	△ 397,398	△ 1.7
	特別交付税	1,389,919	4.2	1,404,092	4.4	△ 14,173	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	14,519	0.0	14,805	0.0	△ 286	0.0
	国庫支出金	4,971,700	15.2	4,854,774	15.1	116,926	0.1
	県支出金	2,655,275	8.1	3,242,589	10.1	△ 587,314	△ 2.0
	市債	2,101,202	6.4	3,121,870	9.7	△ 1,020,668	△ 3.3
計	20,505,088	62.6	22,591,014	70.1	△ 2,085,926	△ 7.5	
総計	32,745,165	100.0	32,216,755	100.0	528,410	0.0	

(注) 端数処理の関係で各項目の構成比合計が100%にならない場合があります。

(4) 不納欠損処理の状況 (市税以外の債権)

※ 平成28度において、地方自治法第236条第1項の規定により請求時効となった公債権について、下記のとおり不納欠損処理を行いました。

(単位：円)

債権発生 年度	水路課		不納欠損額 合計	
	水路使用料 (公債権)			
	(人)	(金額)	(人)	(金額)
平成17年度	10	221,510	10	221,510
平成18年度			0	0
平成19年度			0	0
平成20年度			0	0
平成21年度			0	0
平成22年度			0	0
平成23年度	6	254,760	6	254,760
計	16	476,270	16	476,270

※上記人数は、実人数である。

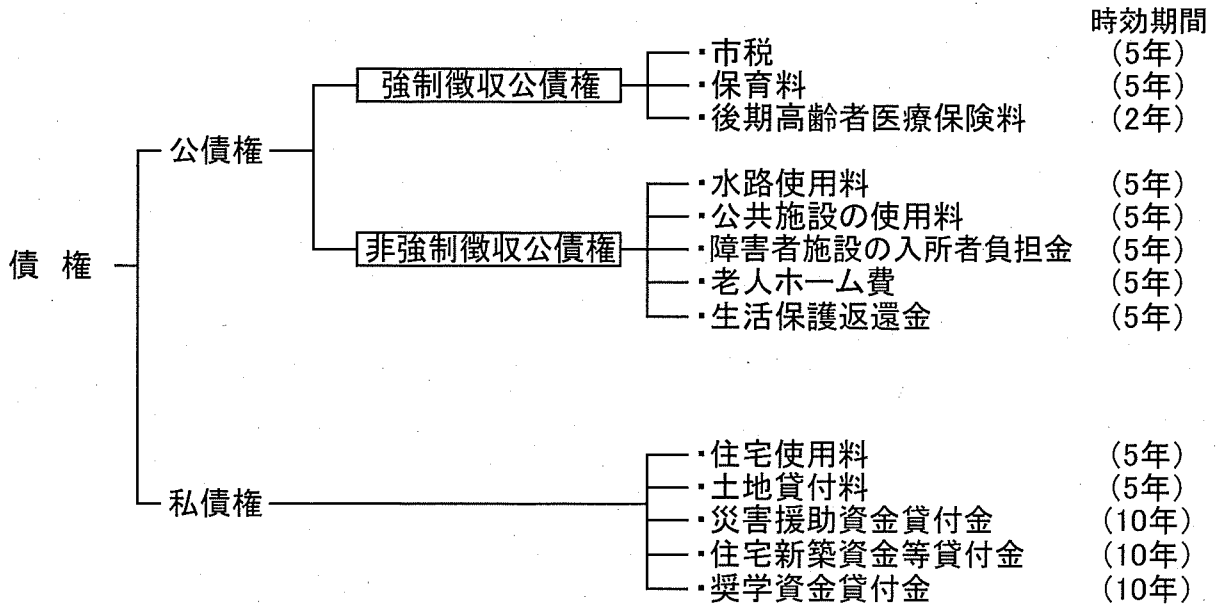
※地方自治法

(金銭債権の消滅時効)

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

◎本市における主な債権の分類表



※公債権は、一定の時効期間を経過すれば債権は消滅し、不納欠損処理ができる。一方、私債権は、時効により債権を消滅させるには債務者の時効の援用(時効の主張)が必要となる。

※強制徴収公債権の債権回収は、裁判所の関与を一切必要とせず、債務者に財産がある場合は、市の差し押さえ通知により差押えができる。(個別法で規定)

※非強制徴収公債権および私債権の債権回収は、裁判所において債務名義を取得し、債務者の財産を差し押さえし、換価、配当等は裁判所の強制執行により行わなければならない。

※住宅使用料を私債権とする理由

昭和59年12月13日の最高裁判決では、「公営住宅の使用関係については、基本的には私人間の家屋賃貸借関係とは異なることなく、法令等に特別の定めがある場合を除くほかは、民法及び借家法の適用があるとすることが通説・判例である。」となっている。

このようなことから、住宅使用料については私債権に当たると考えるのが妥当であり、地方自治法第236条第1項の債権(公債権)には該当しないと判断する。

適用法令: 民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効(5年時効)

※民法

(定期給付債権の短期消滅時効)

第169条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、5年間行使しないときは、消滅する。

(5) 平成20年度以降国の補正予算に計上された各地域活性化(臨時)交付金の交付額一覧表

(単位:千円)

年度	交付金計上の国の予算	交付金名称	交付額	備考
H20	平成20年度国の第一次補正予算	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	30,000	・既計上事業費の財源更正で対応
	平成20年度国の第二次補正予算	地域活性化・生活対策臨時交付金	352,421	・基金積立:105,000千円 ・H21へ247,421千円繰越
	小計		382,421	
H21	平成21年度国の第一次補正予算	地域活性化・経済対策臨時交付金	468,433	・H22へ247,533千円繰越
		地域活性化・公共投資臨時交付金	483,953	・基金積立金:110,000千円 ・H22へ226,124千円繰越
	平成21年度国の第二次補正予算	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	227,878	・H22へ全額繰越
	小計		1,180,264	
H22	平成22年度国の第一次補正予算	地域活性化・きめ細かな交付金	158,807	・H23へ全額繰越
		地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	37,465	・H23へ全額繰越(繰越額:42,000千円)
	小計		196,272	
H25	平成24年度国の第一次補正予算	地域の元氣臨時交付金	1,593,999	・基金積立:620,000千円
		小計	1,593,999	
H26	平成25年度国の第一次補正予算	がんばる地域交付金	14,824	
		小計	14,824	
H27	平成26年度国の第一次補正予算	地方消費喚起・生活支援型交付金	128,027	
		地方創生先行型交付金	79,322	
		地方創生先行型交付金(上乗せタイプⅠ・Ⅱ)	25,422	
	小計		232,771	
H28	平成27年度国の第一次補正予算	地方創生加速化交付金	34,970	
		小計	34,970	

(6) 地方消費税率の引き上げ分に係る用途の明確化について

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費以外)に充てることとされています。

平成28年度の地方消費税(社会保障財源化分)の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 510,370 千円

【歳出】 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられている社会保障施策に要する経費 5,459,157 千円

(単位:千円)

区分	平成28年度		社会保障 施策費 A-B	財源内訳			一般財源 地方消費税交付金 (社会保障財源化 分)	
	決算額 A	うち人件費 B		特定財源		その他		
				国庫支出金	県支出金			
社会福祉 (生活保護・児童福祉・ 母子福祉・高齢者福祉・ 障害者福祉など)	10,073,325	30,669	10,042,656	4,137,409	1,391,832	743,763	3,769,652	352,420
社会保険 (国民健康保険・ 介護保険・年金など)	1,654,654	21,037	1,633,617	99,048	264,970	168	1,269,431	118,678
保健衛生 (医療に係る施策・ 感染症等の予防対策・ 健康増進対策など)	664,217	141,579	522,638	2,075	1,761	98,728	420,074	39,272
合計	12,392,196	193,285	12,198,911	4,238,532	1,658,563	842,659	5,459,157	510,370

4. 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

税科目	区分	平成28年度			平成27年度	比較	
		調定額	収入額(A)	徴収率	収入額(B)	増減額(A)-(B)	増減率
普通税		6,634,272	6,305,180	95.0	6,217,579	87,601	1.4
	市民税	2,933,978	2,804,812	95.6	2,766,312	38,500	1.4
	個人均等割	111,871	106,395	95.1	105,589	806	0.8
	個人所得割	2,467,027	2,346,724	95.1	2,299,985	46,739	2.0
	上記の内 退職所得分	12,640	12,640	100.0	24,868	△ 12,228	△ 49.2
	法人均等割	134,490	131,596	97.8	130,880	716	0.5
	法人税割	220,590	220,097	99.8	229,858	△ 9,761	△ 4.2
	固定資産税	3,023,466	2,836,692	93.8	2,804,622	32,070	1.1
	純固定資産税	3,013,464	2,826,690	93.8	2,794,619	32,071	1.1
	土地	1,021,588	958,272	93.8	974,848	△ 16,576	△ 1.7
	家屋	1,580,375	1,482,428	93.8	1,451,573	30,855	2.1
	償却資産	411,501	385,990	93.8	368,198	17,792	4.8
	国有資産等 所在市交付金	10,002	10,002	100.0	10,003	△ 1	
	軽自動車税	225,210	212,058	94.2	179,980	32,078	17.8
	市たばこ税	451,618	451,618	100.0	466,665	△ 15,047	△ 3.2
目的税		7,006	6,844	97.7	7,221	△ 377	△ 5.2
	入湯税	6,836	6,836	100.0	7,210	△ 374	△ 5.2
	都市計画税	170	8	4.7	11	△ 3	△ 27.3
	土地	67	3	4.5	7	△ 4	△ 57.1
	家屋	103	5	4.9	4	1	25.0
合 計		6,641,278	6,312,024	95.0	6,224,800	87,224	1.4
国民健康保険税		2,278,761	1,813,255	79.6	1,802,761	10,494	0.6

※現年課税分及び滞納繰越分の合算額です。

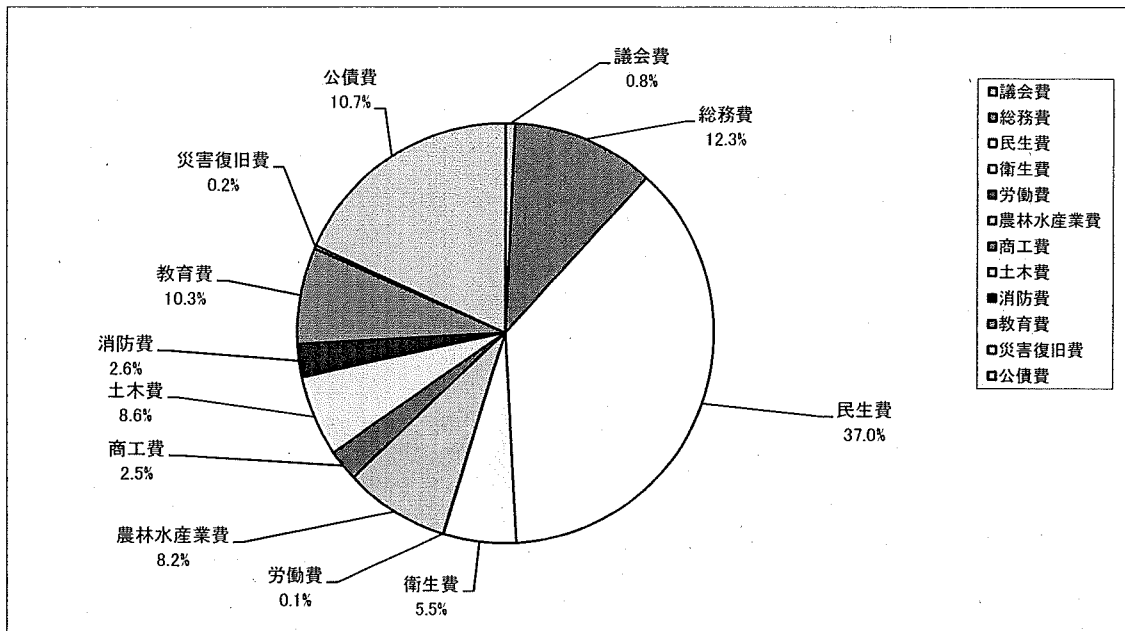
5. 歳出の状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分 款・項	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	233,160	0.7	254,682	0.8	△ 21,522	△ 8.5
2 総務費	3,457,073	11.0	3,821,758	12.3	△ 364,685	△ 9.5
3 民生費	11,731,373	37.4	11,513,957	37.0	217,416	1.9
4 衛生費	1,739,221	5.5	1,736,987	5.6	2,234	0.1
5 労働費	16,653	0.1	37,394	0.1	△ 20,741	△ 55.5
6 農林水産業費	2,560,348	8.2	2,745,598	8.8	△ 185,250	△ 6.7
7 商工費	769,855	2.4	719,759	2.3	50,096	7.0
8 土木費	1,955,791	6.2	2,664,696	8.6	△ 708,905	△ 26.6
9 消防費	808,675	2.6	1,011,207	3.3	△ 202,532	△ 20.0
10 教育費	2,329,369	7.4	3,185,997	10.3	△ 856,628	△ 26.9
11 災害復旧費	82,681	0.3	70,051	0.2	12,630	18.0
12 公債費	5,700,241	18.2	3,323,055	10.7	2,377,186	71.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	31,384,440	100.0	31,085,141	100.0	299,299	1.0

(注) 端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合があります。



目的別経費の増減内容 (増減率±5%以上)

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
議会費	△ 21,522	△ 8.5	議員共済給付負担金 △23,372千円
総務費	△ 364,685	△ 9.5	基金積立金 △88,469千円、国勢調査費 △23,086千円 ふるさと寄付金推進事業費 △30,814千円 再任用職員関係費 8,022千円 参議院議員通常選挙費 22,469千円 市税過年度還付金 △10,015千円 大関琴奨菊関初優勝関係事業費 △2,455千円
労働費	△ 20,741	△ 55.5	勤労者福祉資金預託金 △20,000千円
農林水産業費	△ 185,250	△ 6.7	協業団地推進費 258,773千円 農地・水保全対策事業費 87,197千円 強い農業づくり交付金事業費補助金 △267,386千円 農地中間管理事業費 △134,876千円 機能保全事業費 △121,076千円、湛水防除事業費 △69,488千円
商工費	50,096	7.0	商店街活性化対策費金 14,394千円 新規起業・創業支援事業費 20,704千円
土木費	△ 708,905	△ 26.6	柳川駅東部土地区画整理事業費 △137,689千円 東宮永団地(仮称)建設事業費 △611,419千円 柳河・城内地区都市再生整備事業費 55,911千円
消防費	△ 202,532	△ 20.0	コミュニティセンター太陽光発電設備整備費 △90,285千円 筑後地域消防通信指令業務共同運用負担金 △97,673千円
教育費	△ 856,628	△ 26.9	藤吉校区コミュニティセンター建設事業費 △155,927千円 中山小学校校舎改築等事業費 △213,076千円 小学校空調設備設置事業費 △329,229千円 中学校空調設備設置事業費 177,411千円 小中学校体育館吊り天井改修事業費 △172,519千円 市民文化会館(仮称)整備推進費 △144,188千円
災害復旧費	12,630	18.0	農業用施設災害復旧費 4,617千円 道路施設災害復旧費 6,491千円
公債費	2,377,186	71.5	市債繰上償還金 2,443,333千円 市債償還利子 △43,923千円

(2) 普通会計決算純計操作

1) 決算統計算定純計操作処理内容

通常、マスコミ等で報道される決算状況については、国の全国標準のルールによる地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」をもとに行われるものであり、この時に用いる会計を「普通会計」といいます。本市における普通会計は、「一般会計」、「住宅新築資金等特別会計」及び「公共用地先行取得等特別会計」で、これらの会計を一定のルールに基づき、算定合算したものが決算数値であります。

具体的には、下記のとおりです。

□後期高齢者医療広域連合事業会計との調整（人件費分）

	歳入	歳出	備考
一般会計決算額	32,745,165	31,384,440	
人件費調整	△ 6,941	△ 6,941	1名分
計①	32,738,224	31,377,499	

※一般会計から支出した広域連合への派遣職員1名分の人件費について、同連合との二重計上を避けるため、歳入歳出額を調整する。

□本市会計間調整

区分	歳入	歳出	差引
一般会計決算額①	32,738,224	31,377,499	1,360,725
住宅新築資金等特別会計決算額	5,810	621	5,189
小計②	32,744,034	31,378,120	1,365,914

□普通会計内の繰入・繰出の調整（住宅新築資金等特別会計分）

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計＋住宅新築資金等特別会計決算額合計②	32,744,034	31,378,120	1,365,914
一般会計繰出金（住宅新築資金等特別会計等へ）			0
住宅新築資金等特別会計等の繰入金（一般会計から）			0
小計③	32,744,034	31,378,120	1,365,914

※普通会計内において繰入・繰出を行っている場合、決算規模がその分大きくなるため、繰入・繰出が無かったものとして決算調整するものです。平成28年度においては、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計とも一般会計からの繰出し等はありませんでした。

(3) 性質別

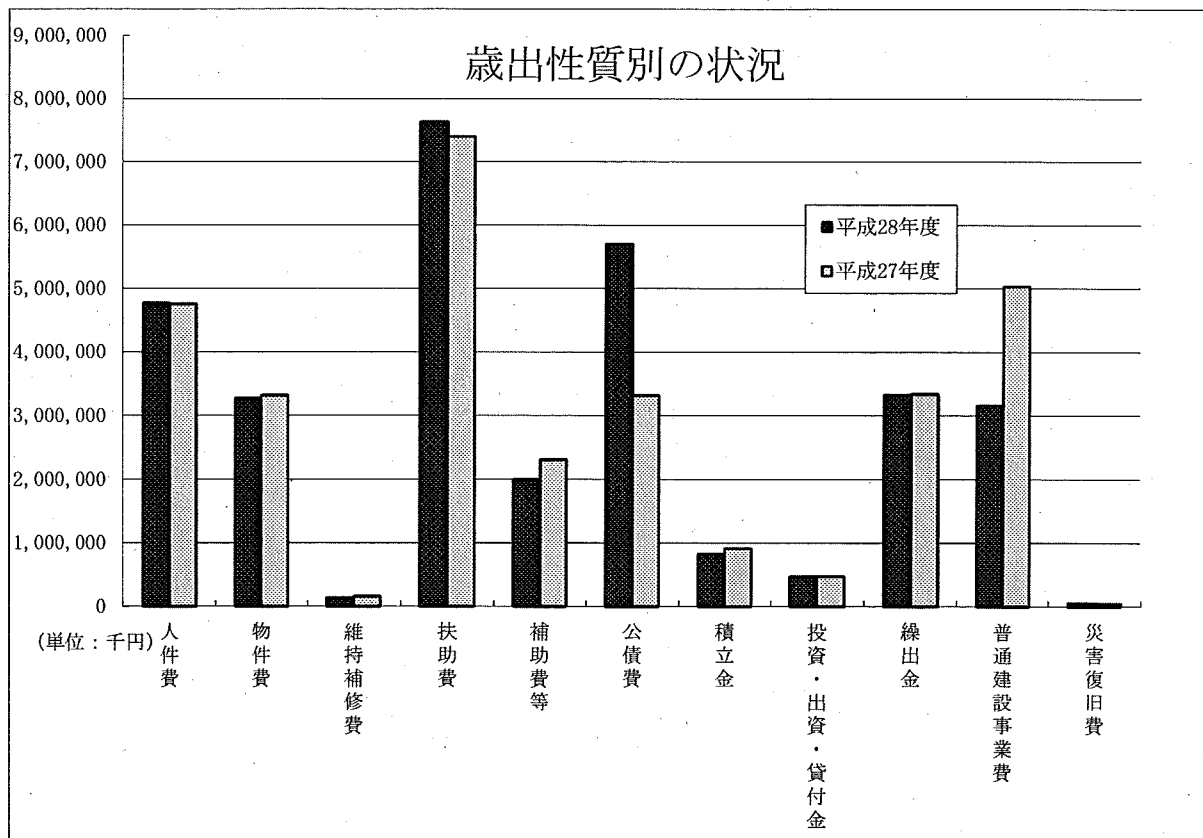
(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B C	C/B*100
1 人件費	4,771,209	15.2	4,754,583	15.3	16,626	0.3
2 物件費	3,278,281	10.5	3,323,760	10.7	△ 45,479	△ 1.4
3 維持補修費	136,234	0.4	158,356	0.5	△ 22,122	△ 14.0
4 扶助費	7,634,108	24.3	7,396,876	23.8	237,232	3.2
5 補助費等	2,000,652	6.4	2,311,252	7.4	△ 310,600	△ 13.4
6 公債費	5,704,541	18.2	3,323,664	10.7	2,380,877	71.6
7 積立金	826,572	2.6	915,041	2.9	△ 88,469	△ 9.7
8 投資・出資・貸付金	473,700	1.5	473,224	1.5	476	0.1
9 繰出金	3,330,374	10.6	3,339,768	10.8	△ 9,394	△ 0.3
10 投資的経費	3,222,449	10.3	5,079,670	16.4	△ 1,857,221	△ 36.6
うち人件費	39,709	0.1	57,344	0.2	△ 17,635	△ 30.8
1 普通建設事業費	3,162,001	10.1	5,030,330	16.2	△ 1,868,329	△ 37.1
補助事業費	1,381,212	4.4	2,329,833	7.5	△ 948,621	△ 40.7
単独事業費	1,640,419	5.2	2,471,086	8.0	△ 830,667	△ 33.6
県営事業負担金	135,404	0.4	131,738	0.4	3,666	2.8
同級他団体施行事業負担金	4,966	0.0	97,673	0.3	△ 92,707	△ 94.9
2 災害復旧事業費	60,448	0.2	49,340	0.2	11,108	22.5
合計	31,378,120	100.0	31,076,194	100.0	301,926	1.0

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）による。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

説明

- 1 人件費
報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。
- 2 物件費
賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。
- 3 維持補修費
道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。
- 4 扶助費
生活保護、障害者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。
- 5 補助費等
報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。
- 6 公債費
地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。
- 7 積立金
基金への積立金です。
- 8 投資・出資・貸付金
福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。
- 9 繰出金
一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。
決算額は国民健康保険特別会計、下水道特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。
- 10-1 普通建設事業費
道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。
- 10-2 災害復旧事業費
災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。



性質別経費の主な増減内容 (増減率±5%以上)

(単位: 千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
維持補修費	△ 22,122	△ 14.0	クリーク管理費 △3,352千円 市営住宅維持補修費 △4,083千円 小中学校修繕費 △7,222千円
補助費等	△ 310,600	△ 13.4	学童保育事業費 10,620千円 力強い水田農業確立事業費補助金 △80,233千円 筑後川下流域農業開発促進費 18,893千円 農地中間管理事業費 △134,762千円
公債費	2,380,877	71.6	市債償還利子 △43,923千円 市債繰上償還金 2,443,333千円
積立金	△ 88,469	△ 9.7	ふるさと元気応援基金積立金 △82,260千円
普通建設事業費	△ 1,868,329	△ 37.1	筑後地域消防通信指令業務共同運用負担金 △97,673千円 市民文化会館(仮称)整備推進費 △144,188千円 中山小学校校舎改築事業費 △213,076千円 小学校空調設備設置事業費 △329,229千円 中学校空調設備設置事業費 177,411千円 コミュニティセンター建設事業費 △155,927千円 協業団地推進費 258,773千円 強い農業づくり交付金事業費補助金 △267,386千円 東宮永団地(仮称)建設事業費 △611,419千円
災害復旧事業費	11,108	22.5	農業用施設災害復旧費 4,617千円 道路施設災害復旧費 11,108千円

6. 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	31,378,120	100.0	31,076,194	100.0	301,926	1.0
内人件費※注)1	4,810,918	15.3	4,811,927	15.5	△1,009	0.0

1. 議員

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
報 酬	103,482	103,480	2	
期末手当	32,230	31,238	992	
共 済 費	42,214	65,585	△23,371	
合 計	177,926	200,303	△22,377	

2. 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
給 料	27,660	27,660	0	
職員手当	16,912	16,648	264	
期末手当	8,614	8,350	264	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	6,054	5,934	120	
合 計	50,626	50,242	384	

3. 職員給

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
給 料	1,851,947	1,866,525	△14,578	
職員手当	1,455,021	1,406,563	48,458	
扶養手当	72,526	71,234	1,292	
地域手当	546	494	52	
管理職手当	29,998	30,560	△562	
時間外勤務手当	115,906	97,784	18,122	
特殊勤務手当	1,366	1,305	61	
休日勤務手当	28,600	25,876	2,724	
夜間勤務手当	3,548	3,801	△253	
通勤手当	18,889	18,328	561	
住居手当	35,319	33,552	1,767	
期末勤勉手当	725,597	714,258	11,339	
退職手当組合負担金	421,943	409,365	12,578	
管理職員特別勤務手当	783	6	777	
共 済 費	566,266	601,891	△35,625	
合 計	3,873,234	3,874,979	△1,745	

4. その他

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
報 酬	596,438	590,514	5,924	行政・審議会委員、嘱託職員等
災害補償費	16,114	7,928	8,186	
職員共済会負担金※注)2	11,834	11,965	△131	
そ の 他	84,746	75,996	8,750	消防団員退職報償費等
合 計	709,132	686,403	22,729	

注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に支弁人件費(H28:39,709千円、H27:57,344千円)を加えたものである。

2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(H28:6,287千円、H27:6,356千円)を含む。

◇議員及び長等の報酬等の状況(H29.4.1)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長	910,000円
	副市長	738,000円
	教育長	
報酬	議長	455,900円
	副議長	407,400円
	議員	388,000円
		6月期 1.55月分
		12月期 1.7月分
		計 3.25月分

◇部門別職員数の状況

区分	部門	職員数					A欄とB欄との主な増減理由
		H29.4.1 A	H28.4.1 B	H27.4.1 C	増減数 A-B	増減数 B-C	
一般行政	議会	5	5	5	0	0	他団体への派遣の増加 生活支援業務推進による職員増 事業終了に伴う業務減 新規事業による職員配置の見直し 区画整理業務の縮小に伴う減
	総務	82	80	82	2	△2	
	税務	32	32	33	0	△1	
	民生	60	59	58	1	1	
	衛生	26	26	27	0	△1	
	農水	44	45	47	△1	△2	
	商工	17	16	16	1	0	
	土木	38	43	45	△5	△2	
	小計	304	306	313	△2	△7	
特別行政	教育	58	58	59	0	△1	
	消防	81	81	81	0	0	
普通会計計		443	445	453	△2	△8	
公営事業会計	水道	11	11	11	0	0	
	その他	32	32	33	0	△1	
	小計	43	43	44	0	△1	
合計		486	488	497	△2	△9	

◇職員手当の状況(H29.4.1)

区分	柳川市		国	
	支給月	期末手当	勤勉手当	期末手当
期末勤勉手当	6月期	1.225月分	0.85月分	1.225月分
	12月期	1.375月分	0.85月分	1.375月分
	計	2.6月分	1.7月分	2.6月分
退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年	自己都合
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分
	最高限度	49.59月分	49.59月分	49.59月分
	退職時特別昇給	なし		なし
その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
		1人当たり(28年度)平均支給額 21,401千円		

区分	柳川市	国
扶養手当	配偶者 10,000円、子8,000円、父母等6,500円 配偶者のない場合は1人のみ 子10,000円、 父母等9,000円 16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ
住居手当	・家賃支払者 最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	同じ
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど) 55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車、自転車など)=通勤キロ数に 応じて支給 2,000円~31,600円の範囲	同じ

特殊勤務手当	救急手当 月額7,000円(出勤回数により日割減額あり)
--------	------------------------------

地域手当 (H29.4.1)	柳川市	県	国
	市内在勤 0%、福岡市在勤 10%、筑紫野市勤務3%	福岡市内在勤 6% 左記以外 5%	0~20%

7. 市債の借入状況

(1) 目的別市債の借入明細書

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 [据置]	交付税措置等
合併特例事業	柳川庁舎耐震改修等事業		5,300	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	借入額の70%
	新火葬施設整備等事業費		18,300	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	借入額の70%
	市内用排水路整備事業		203,800	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	借入額の70%
		繰越	8,900	公共団体金融機構	0.10	15[3]	
		小計	212,700				
	農村環境整備事業		27,300	公共団体金融機構	0.10	15[3]	借入額の70%
			68,400	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	
		小計	95,700				
	両開漁港機能保全事業		16,100	公共団体金融機構	0.10	15[3]	借入額の70%
		繰越	28,500	公共団体金融機構	0.10	15[3]	
		小計	44,600				
	漁港整備事業		24,900	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	借入額の70%
	中島漁港漁業団地整備事業	繰越	15,900	公共団体金融機構	0.10	15[3]	借入額の70%
	道路整備事業		10,400	公共団体金融機構	0.10	15[3]	借入額の70%
			198,500	福岡県南部信用組合	0.13	15[3]	
			7,100	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	
		繰越	48,300	公共団体金融機構	0.10	15[3]	
		小計	264,300				
	密集住宅市街地整備事業		19,300	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	借入額の70%
繰越		200	公共団体金融機構	0.10	15[3]		
小計		19,500					
柳川駅東部土地区画整理事業		39,700	西日本シティ銀行	0.22	15[3]	借入額の70%	
	繰越	113,300	公共団体金融機構	0.10	15[3]		
	小計	153,000					
柳川・城内地区都市再生整備事業		35,300	福岡県南部信用組合	0.13	15[3]	借入額の70%	
中学校空調設置事業		118,500	公共団体金融機構	0.10	15[3]	借入額の70%	
		55,200	福岡県南部信用組合	0.13	15[3]	借入額の70%	
	小計	173,700					

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 〔据置〕	交付税措置等
合併特例事業	スポーツ施設改修事業		5,200	福岡県南部信用組合	0.13	15〔3〕	借入額の70%
	市民文化会館(仮称)整備推進事業費		67,400	福岡県南部信用組合	0.13	15〔3〕	借入額の70%
	昭代第一小学校校舎大規模改修事業		7,900	福岡県南部信用組合	0.13	15〔3〕	借入額の70%
小計			1,143,700				
緊急防災・減災事業	消防施設整備事業		30,300	公共団体金融機構	0.01	10〔2〕	借入額の70%
	小計			30,300			
臨時財政対策債	臨時財政対策債		791,702	財政融資	0.02	20〔3〕	借入額の100%
上水道出資債	福岡県南広域水道企業団出資金		73,700	財政融資	0.60	30〔5〕	借入額の45%
一般補助施設整備等事業	地方公共団体セキュリティ対策費	繰越	10,500	福岡県南部信用組合	0.13	15〔3〕	借入額の50%
公共事業等債	クリーク防災機能保全事業		42,700	財政融資	0.10	15〔3〕	借入額のうち29,100千円の50%
	県営災害に強いため池等整備事業		4,000	財政融資	0.10	15〔3〕	借入額のうち1,700千円の50%
小計			46,700				
災害復旧事業	災害復旧事業(農業用施設)		1,100	財政融資	0.01	10〔2〕	借入額の95%
	災害復旧事業(公共土木施設)		3,500	財政融資	0.01	10〔2〕	借入額の95%
小計			4,600				
合計			2,101,202				1,671,687千円 (借入額の79.6%)

※臨時財政対策債については、10年ごとの金利見直し方式による借入れのため、借入の10年後に利率を見直すことになっています。

※公共団体金融機構とは、平成21年度に創設された地方公共団体金融機構を言います。

※地方公共団体金融機構からの借入は、償還期間中の金利は固定金利となっています。

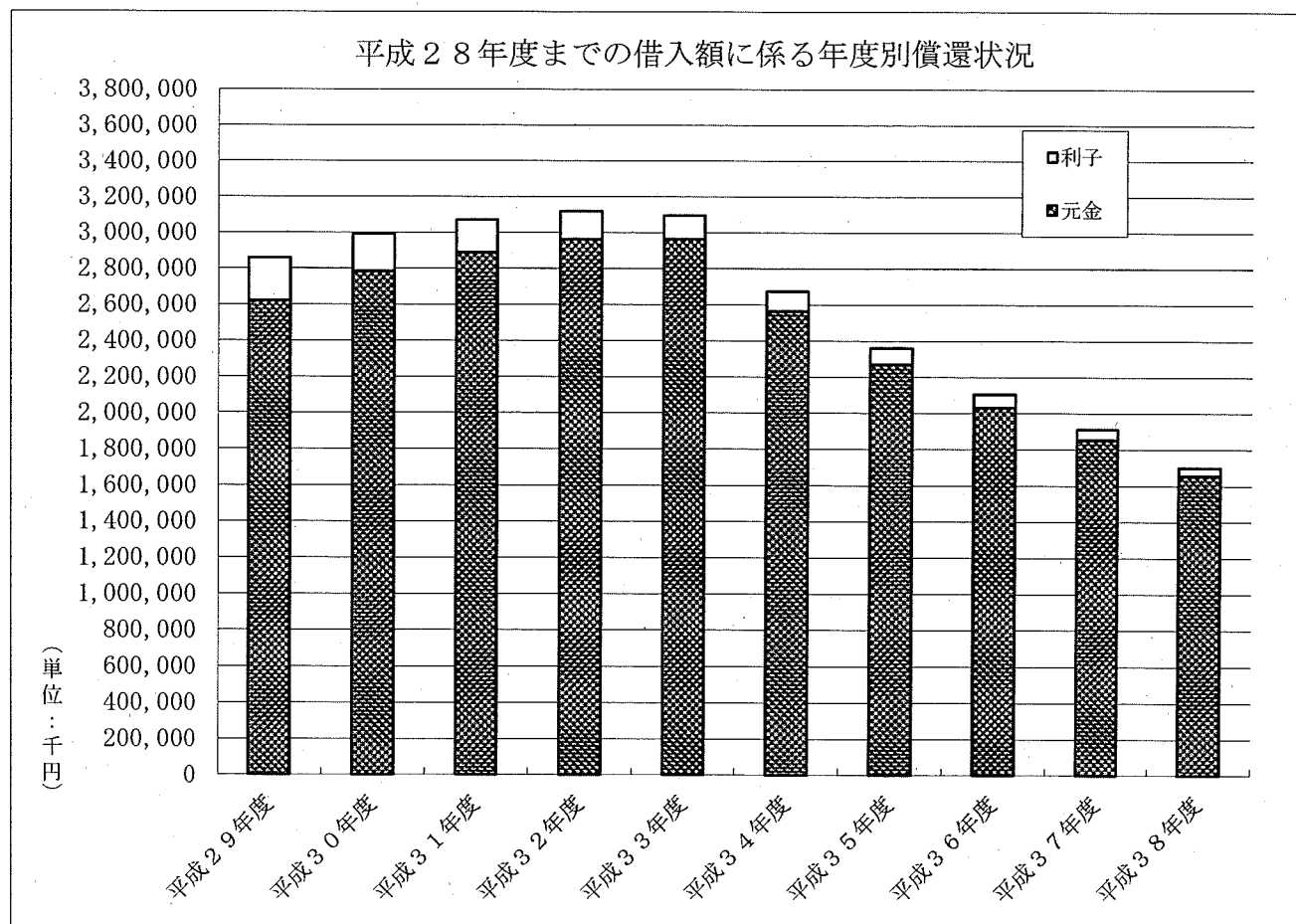
※西日本シティ銀行及び福岡県南部信用組合からの借入は、5年ごとに利率を見直すことになっています。

(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況

(単位:千円)

	財政融資 資金	旧郵政公社 資金	地方公共団体 金融機構資金	銀行等引受	共済等	その他	合計
平成27年度末 現在高 A	15,264,856	2,609,899	11,216,922	4,895,423		13,500	34,000,600
平成28年度 発行額 B	916,702		417,700	766,800			2,101,202
平成28年度 償還元金額 C	1,309,274	348,230	654,273	3,087,284		3,691	5,402,752
平成28年度末 現在高 A+B-C	14,872,284	2,261,669	10,980,349	2,574,939		9,809	30,699,050
上記の 利率別 内訳	1.5%以下	12,470,808	1,301,101	10,162,163	2,574,939	9,809	26,518,820
	2.0%以下	1,987,025	549,219	492,511			3,028,755
	2.5%以下	212,480		207,198			419,678
	3.0%以下	21,578	329,893	28,335			379,806
	3.5%以下	83,724	1,036	18,636			103,396
	4.0%以下	64,764	54,732	21,702			141,198
	4.5%以下	21,729	25,688	43,670			91,087
	5.0%以下	10,176		6,134			16,310
	5.5%以下						0
	6.0%以下						0
6.5%以下						0	
7.0%以下						0	
7.0%超						0	

※・平成28年度地方財政状況調査による（平成28年度末現在高には住宅新築資金等特別会計分2,573千円を含む）



(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高

(単位：千円)

区分	NO	種別	平成27年度 末残高	平成28年度			平成28年度末 現在高	
				借入額	元利償還金			
			A	B	C	D	E (C+D)	F (A+B-C)
事業 地方債	1	公共事業等債	869,156	43,400	177,774	9,845	187,619	734,782
	2	公営住宅建設事業債	1,416,727	0	125,741	22,651	148,392	1,290,986
	3	災害復旧事業債	105,537	4,600	29,123	711	29,834	81,014
	4	(旧)緊急防災・減災事業債	356,926	0	50,201	1,377	51,578	306,725
	5	全国防災事業債	140,500	0	0	406	406	140,500
	6	教育・福祉施設等整備事業債	1,142,607	10,500	179,871	23,149	203,020	973,236
	7	一般単独事業債	15,046,004	1,174,000	3,701,055	111,347	3,812,402	12,518,949
	8	地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0
	9	地方道路等整備事業債	818,716	0	199,631	11,154	210,785	619,085
	10	合併特例事業債	13,447,471	1,143,700	3,371,996	89,912	3,461,908	11,219,175
	11	その他	779,817	30,300	129,428	10,281	139,709	680,689
	12	地域改善対策特定事業債	2,842	0	2,842	118	2,960	0
	13	財源対策債	1,541,862	3,300	253,826	18,960	272,786	1,291,336
	14	水道事業出資債	859,517	73,700	68,951	20,499	89,450	864,266
	15	災害援護資金貸付金	13,500	0	3,691	0	3,691	9,809
		小計	21,495,178	1,309,500	4,593,075	209,063	4,802,138	18,211,603
		現在高に占める普通交付税算入見込額						12,778,263
		現在高に占める普通交付税算入見込率						70.2%
国 の政策 地方債	16	減税補てん債	349,444	0	61,935	3,326	65,261	287,509
	17	臨時税収補てん債	61,950	0	30,663	1,099	31,762	31,287
	18	臨時財政対策債	12,094,028	791,702	717,079	88,222	805,301	12,168,651
		小計	12,505,422	791,702	809,677	92,647	902,324	12,487,447
		H28末現在高に占める普通交付税算入見込額						12,487,447
		H28末現在高に占める普通交付税算入見込率						100.0%
		総計	34,000,600	2,101,202	5,402,752	301,710	5,704,462	30,699,050
		H28末現在高に占める普通交付税算入見込額						25,265,710
		H28末現在高に占める普通交付税算入見込率						82.3%

(注) ①平成28年度地方財政状況調査による。

②普通交付税算入見込額(率)は、平成28年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額から試算した。

8. 合併特例債

(1) 年度別借入状況

合併特例債の借入限度額は、国の基準でまちづくり振興基金積立財源を除いた建設事業分で約 274 億円となっております。この合併特例債の借入期間は、平成 31 年度までの 15 年間となっております。 ※合併特例債：充当率 95%、元利償還金の普通交付税算入率：70%

(注) 平成 29 年度借入見込額は、平成 29 年度 6 月補正後の借入予算額に平成 28 年度からの繰越分 364,900 千円を加えたもの。

【借入可能額】

(単位：千円)

項 目	金 額
国の基準による借入可能額	29,753,200
うち、まちづくり振興基金積立財源	2,345,500
うち、建設事業分	27,407,700

【年度別借入額推移表】

(単位：千円)

借入年度	借 入 額		合 計
	基金積立分	建設事業分	
H17 年度	2,345,500	1,157,600	3,503,100
H18 年度	0	2,077,500	2,077,500
H19 年度	0	1,521,900	1,521,900
H20 年度	0	984,400	984,400
H21 年度	0	828,200	828,200
H22 年度	0	1,121,000	1,121,000
H23 年度	0	979,000	979,000
H24 年度	0	1,552,000	1,552,000
H25 年度	0	2,001,200	2,001,200
H26 年度	0	2,276,200	2,276,200
H27 年度	0	1,660,100	1,660,100
H28 年度	0	1,143,700	1,143,700
小 計	2,345,500	17,302,800	19,648,300
H29 年度見込み	0	3,273,900	3,273,900
H29 年度までの借入 見込合計額	2,345,500	20,576,700	22,922,200
H29 以降借入可能額 (限度額 274 億円)		6,831,000	6,831,000

(2) 事業別合併特例債借入状況 (まちづくり振興基金造成分除く)

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計
消防施設整備及び消防車両購入関係	230,100	44,700	18,400	11,000	8,000	84,800	31,600	58,400	68,100	22,500	3,400	0	581,000
道路整備関係	504,800	574,000	643,400	479,000	510,300	456,900	404,300	379,500	402,000	183,800	281,200	264,300	5,083,500
市内用排水路整備事業	177,000	167,600	148,100	107,500	93,900	143,100	91,600	210,500	96,100	193,900	225,400	308,400	1,963,100
県営農業用排水路整備事業負担金	0	0	0	0	0	0	54,600	42,700	63,400	0	0	0	160,700
柳川駅東部土地区画整理事業	200,000	440,000	310,000	361,900	190,600	251,000	352,600	482,200	424,800	367,500	346,000	153,000	3,879,600
柳川駅周辺地区整備事業	0	0	0	0	0	7,300	0	31,400	311,000	926,700	42,200	0	1,318,600
密集住宅市街地整備促進事業	0	0	0	0	25,400	138,900	35,000	44,100	50,200	40,900	15,700	19,500	369,700
上水道緊急時連絡管整備事業	0	85,200	22,000	11,000	0	0	0	0	0	13,800	7,500	0	139,500
学校整備関係	0	625,000	380,000	14,000	0	39,000	9,300	18,900	308,400	274,100	171,400	7,900	1,848,000
大和地区他光通信事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	190,000	76,000	0	0	0	266,000
スポーツ施設改修事業	0	0	0	0	0	0	0	90,100	11,600	14,800	6,800	5,200	128,500
市民武道場改築事業	0	0	0	0	0	0	0	4,200	0	56,700	0	0	60,900
市民温水プール改修事業	0	141,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,000
地域イントラネット基盤施設整備事業	45,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,700
筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	37,800	28,100	800	0	66,700
阿開漁港機能保全事業	0	0	0	0	0	0	0	0	33,800	131,600	95,700	44,600	305,700
中島漁港漁業団地整備事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,800	19,800	40,800	82,400
筑紫都市下水道整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	118,000	0	0	0	118,000
柳河・城内地区都市再生事業											8,700	35,300	44,000
小中学校空調施設整備事業											317,900	173,700	491,600
市民文化会館(仮称)整備推進事業											117,600	67,400	185,000
柳川庁舎耐震改修等事業費												5,300	5,300
新火葬施設整備等事業												18,300	18,300
合 計	1,157,600	2,077,500	1,521,900	984,400	828,200	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,143,700	17,302,800

9. 基金の状況

(1) 各種基金の状況

【積立基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	27年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	28年度末現 在高 A+B-C	C の内訳
財政調整基金		元金 9,506 利子 70,737	財産売却収入 9,506			
市財政における年度間の財 源の不均衡を調整するため	5,682,961	計 80,243		200,000	5,563,204	
減債基金		元金 500,000 利子 8,062	一般財源 500,000			
市債の償還及び管理に必要 な財源を確保し将来にわた る財政の健全な運営を図る	4,537,943	計 508,062		2,440,000	2,606,005	
一般廃棄物処理施設基金		元金 利子				
一般廃棄物処理施設の建設 及び整備の資金に充てるた め	536,194	計 1,075			537,269	
まちづくり振興基金		元金 利子				
新市の一体感の醸成に資す るためのイベントの開催、 地域振興のための行事の開 催、その他地域基盤の整備 等に充てるため	2,527,171	計 3,121		12,140	2,518,152	地域コミュニティ推進費 3,987 新規起業・創業支援事業費 1,273 潜在力強化事業費 1,100 滞在型観光バスツアー助成事業 5,780
ふるさと元気応援基金		元金 233,916 利子 155	寄付金 233,916			
本市の発展、自然環境や歴史 文化を継承を願い寄付された 寄付金を活用して元気あるま ちづくりを推進するため	448,138	計 234,071		154,793	527,416	学力向上支援事業 1,981 通学路整備工事費 7,593 小中学校防犯カメラ借上料 3,662 複式学級解消事業費 6,327 学童保育所施設整備費 27,292 保育料減免 50,000 廃棄物の3R推進啓発事業費 3,944 住宅用太陽光発電システム設置補助金 5,182 心地よい観光空間づくり事業費 3,500 名勝立花氏邸修理事業補助金 10,000 文化財災害復旧事業補助金 5,634 食の自立支援事業委託料 10,000 行政ポイント事業費 827 まるごと物川情報発信事業費 5,794 有明海御川産海苔ブランド化事業費 1,608 総合保健福祉センター器具購入費 1,200 おもてなしマラソン大会負担金 5,500 大和トレーニングルーム開設事業費 3,728 コンビニ設置AED借上料 444 通学路防犯灯設置工事費 577
小 計 (積立基金)	13,732,407	元金 743,422 利子 83,150 計 826,572		2,806,933	11,752,046	

【定額運用基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	27年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	28年度末現 在高 D (A+B-C)	備 考
土地開発基金		元金 利子				
公用もしくは公共用に供す る土地を先行取得し事業の 円滑な執行を図るため	684,798	計			684,798	
高額療養費支払資金貸付基金		元金 利子				
国民健康保険高額療養費支 払資金の貸付けに関する事 務を円滑に行うため	4,000	計			4,000	
小 計 (定額運用基金)	688,798	元金 利子 計			688,798	
合 計	14,421,205	元金 743,422 利子 83,150 計 826,572		2,806,933	12,440,844	

(2) 減債基金の運用状況

(単位:千円)

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
積立額		500,017	970,095	832,418	738,098	504,929	508,062				4,053,619
元金		500,000	968,000	830,000	733,800	500,000	500,000				4,031,800
利子		17	2,095	2,418	4,298	4,929	8,062				21,819
取崩額		0	0	0	0	0	2,440,000				2,440,000
年度末現在高	992,386	1,492,403	2,462,498	3,294,916	4,033,014	4,537,943	2,606,005				
中期財政計画による積立額		500,000	970,000	832,000	738,000	500,000	400,000	200,000			4,140,000

(注) 中期財政計画とは、平成28年5月に柳川市議会へ報告したものである。

10. 平成28年度ふるさと元気応援基金の運用状況

平成20年度に設置しました「柳川市ふるさと元気応援基金」における平成28年度の運用状況について、下記のとおり報告します。

記

1. 応援基金に積み立てた寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	13,924	218,049,111	九州・沖縄地方 923 件、中国地方 420 件、四国地方 243 件、近畿地方 2,487 件、東海地方 1,685 件、関東地方 7,115 件、北陸地方 374 件、東北地方 303 件、北海道地方 374 件
2	総務費寄付金	4	1,031,112	
3	民生費寄付金	4	1,353,495	
4	商工費寄付金	1	12,382,076	
5	教育費寄付金	3	1,100,000	
	計	13,936	233,915,794	

(注) 1、コココーラウエストは、市有地10ヶ所に設置している自動販売機の売上額の20%を寄付

2、表中の「総務費寄付金」のうちコココーラウエストの寄付金額：1,031,112円

2. 各使途事業別の運用状況

(単位：円)

NO	使途事業名	平成27年度 末現在高	平成28年度				取崩額	年度末 現在高
			積立額			計		
			積立金	利子	計			
1	教育・子育てサポート事業	140,656,477	78,937,779 (5,278 件)	48,720	78,986,499	96,855,000	122,787,976	
2	掘割や自然環境の保全サポート事業	74,658,132	34,208,433 (2,065 件)	25,860	34,234,293	12,626,000	96,266,425	
3	歴史・文化サポート事業	72,141,385	30,520,667 (1,725 件)	24,988	30,545,655	15,634,000	87,053,040	
4	福祉サポート事業	67,314,999	23,596,838 (1,439 件)	23,316	23,620,154	10,000,000	80,935,153	
5	産業活性化サポート事業	40,831,880	30,387,743 (1,157 件)	14,143	30,401,886	8,229,000	63,004,766	
6	健康スポーツサポート事業	28,868,769	16,159,333 (1,068 件)	9,999	16,169,332	10,428,000	34,610,101	
7	安全・安心サポート事業	23,667,000	20,105,001 (1,280 件)	8,198	20,113,199	1,021,000	42,759,199	
	計	448,138,642	233,915,794 (14,012 件)	155,224	234,071,018	154,793,000	527,416,660	

(注) 1、積立金欄の()は、寄付件数を示す。なお、ふるさと寄付金を複数の使途に分割している場合があるため、上記1の「寄付の状況」と2の「運用状況」との寄付件数は相違する。

3、使途指定なし寄付金における指定状況（基金条例第3条第2項規定）

(単位：円)

N O	使途指定事業名	件数	金額	備考
1	教育・子育てサポート事業	623	10,373,333	
2	掘割や自然環境の保全サポート事業	623	10,405,000	
3	歴史・文化サポート事業	623	10,285,000	
4	福祉サポート事業	623	10,155,010	
5	産業活性化サポート事業	623	9,966,000	
6	健康スポーツサポート事業	623	10,027,000	
7	安全・安心サポート事業	623	10,270,000	
	計	4,361	71,481,343	

11. 経常収支比率の状況

(単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減 経常的 一般財 源等所要額 E(A-C)	経常収 支比率 F(B-D)	主な増減理由
	経常収 支比率 A	経常収 支比率 B	経常的 一般財 源等所要額 C	経常収 支比率 D			
1 人件費	4,360,020	26.4	4,377,401	25.4	△ 17,381	1.0	
2 物件費	2,170,126	13.1	2,241,925	13.0	△ 71,799	0.1	電算機器等使用料△40,587千円等により経常的 一般財源等について、71,799千円減額となつた ものの、経常的 一般財源等収入の減額により経常収支比率については増加した。
3 維持補修費	121,980	0.7	139,787	0.8	△ 17,807	△ 0.1	
4 扶助費	2,098,496	12.7	2,109,897	12.3	△ 11,401	0.4	認定こども園運営等事業費143,738千円、保 育所運営等事業費△ 36,090千円、生活保護扶助費△73,208千円等
5 補助費等	1,036,601	6.3	1,053,035	6.1	△ 16,434	0.2	
(1)一部事務組合	392,345	2.4	414,875	2.4	△ 22,530	0.0	
(2) (1)以外	644,256	3.9	638,160	3.7	6,096	0.2	県営かんがい排水事業負担金19,875千円
6 公債費	3,161,963	19.1	3,236,767	18.8	△ 74,804	0.3	
7 投資及びひ出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 繰出金	2,538,505	15.4	2,537,628	14.7	877	0.7	後期高齢者医療事業費31,029千円、国民健康 保険繰出金△10,625千円等 28,231千円、介護保健広域連合繰出金△
合計	15,487,691	93.7	15,696,440	91.2	△ 208,749	2.5	

【経常一般財源等収入額】 ※臨時財政対策債借入額を含む。

平成28年度	平成27年度	差引額
A	B	C(A-B)
16,523,374	17,213,649	△ 690,275

12. 各財政指標及び地方財政健全化法各比率

(1) 普通会計財政指標

区 分		平成28年度	平成27年度	比較
標準財政規模	千円	16,431,989	16,780,389	△ 348,400
基準財政収入額	算定替	6,210,951	6,050,477	160,474
	一本算定	6,205,334	6,044,748	160,586
基準財政需要額 (臨財債振替後)	算定替	14,237,077	14,341,948	△ 104,871
	一本算定	13,541,675	13,406,811	134,864
財政力指数(3カ年平均)		0.45	0.45	0.00
経常一般財源比率	%	100.6	102.6	△ 2.0
経常収支比率	%	93.7	91.2	2.5
自主財源比率	%	37.4	29.9	7.5
公債費比率	%	7.9	8.8	△ 0.9
公債費負担比率	%	25.3	16.0	9.3
現債高倍率	倍	1.87	2.03	△ 0.16
実質収支比率	%	6.33	5.94	0.39
市債現在高	千円	30,699,050	34,000,600	△ 3,301,550
財政融資・旧郵政公社	千円	17,133,953	17,874,755	△ 740,802
その他	千円	13,565,097	16,125,845	△ 2,560,748
積立基金現在高	千円	11,752,046	13,732,407	△ 1,980,361
財調基金	千円	5,563,204	5,682,961	△ 119,757
減債基金	千円	2,606,005	4,537,943	△ 1,931,938
その他特定目的基金	千円	3,582,837	3,511,503	71,334
市 税 総 額	千円	6,312,024	6,224,800	87,224
一 般 財 源 総 額	千円	17,088,935	17,596,581	△ 507,646
平成27年国調人口(H27はH27国調速報)	人	67,777	67,829	△ 52
住基台帳人口(各年度末現在)	人	67,490	68,279	△ 789
職員数(普通会計内) (翌年度の4月1日現在)	人	444	446	△ 2
市民一人当り市税額	円	93,525	91,167	2,358
市民一人当り市債現在高	円	454,868	497,966	△ 43,098
市民一人当り基金額	円	174,130	201,122	△ 26,992
職員一人当り市民数	人	152	153	△ 1

(2) 地方財政健全化法に基づく各比率

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率(3カ年平均)	7.9	8.1	△ 0.2
将来負担比率	21.8	28.9	△ 7.1

(注) 1、「—」は、赤字額なしを示す。

(3) 各財政指標等の推移

項目	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	千円	31,230,531	30,153,543	28,029,012	27,879,626	26,456,663	29,153,166	32,025,474	29,405,080	31,885,246	34,242,095	33,346,013	32,210,000	32,744,034
歳出	千円	30,427,028	29,722,072	27,416,582	27,496,358	26,028,438	28,067,153	31,047,898	27,919,782	30,223,386	32,518,263	32,059,144	31,076,194	31,378,120
実質収支	千円	763,687	365,089	566,400	344,578	357,112	897,734	839,132	1,213,328	950,161	1,284,264	996,875	995,019	1,040,634
住基人口(3月31日現在)	人	76,124	75,496	74,635	73,814	73,231	72,456	71,874	71,278	70,757	69,846	69,084	68,279	67,490
標準財政規模	千円	14,172,765	14,990,452	15,013,097	15,187,083	15,946,401	16,514,996	17,130,412	17,035,288	16,809,940	16,883,129	16,807,502	16,780,389	16,431,989
市税収入額	千円	5,703,962	5,948,769	6,010,771	6,655,669	6,653,324	6,425,169	6,093,845	6,183,925	6,043,273	6,239,609	6,173,012	6,224,800	6,312,024
地方交付税交付額	千円	8,078,453	8,973,533	8,567,810	8,495,936	8,744,337	9,163,489	9,713,001	9,989,227	10,153,405	9,936,168	9,680,270	9,605,063	9,193,492
普通交付税	千円	6,773,245	7,563,330	7,247,715	7,259,837	7,508,063	7,891,081	8,381,128	8,647,707	8,569,764	8,565,963	8,287,177	8,200,971	7,803,573
特別交付税	千円	1,305,208	1,410,203	1,320,095	1,236,099	1,236,274	1,272,408	1,331,873	1,341,520	1,583,641	1,370,205	1,393,093	1,404,092	1,389,919
臨時財政対策債	千円	1,221,600	944,400	828,200	751,400	703,800	1,092,396	1,605,514	1,182,891	1,168,517	1,159,480	1,081,199	994,670	791,702
積立基金年度末現在高	千円	6,561,372	9,922,732	9,807,541	10,040,937	10,367,778	10,466,137	11,172,017	11,788,596	12,433,250	13,138,840	12,835,159	13,732,407	11,752,046
地方債年度末現在高	千円	29,804,112	32,466,966	33,581,570	33,890,185	32,937,612	31,986,989	33,204,367	32,526,479	32,878,509	33,148,027	33,856,737	34,000,600	30,699,050
財政力指数(3カ年平均)		0.43	0.45	0.47	0.49	0.50	0.48	0.46	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45
経常収支比率	%	94.2	91.9	92.4	93.2	93.1	90.9	88.6	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7
公債費比率	%	16.4	15.4	14.7	14.7	13.8	13.0	11.9	9.9	9.2	9.9	9.2	8.8	7.9
起債制限比率(3カ年平均)	%	10.6	10.7	10.5										
実質公債費比率(3カ年平均)	%				14.6	14.3	13.6	12.5	11.0	9.3	8.5	8.1	8.1	7.9
将来負担比率	%				96.8	88.6	75.7	65.9	53.3	46.6	40.6	37.6	28.9	21.8

(注) 上記は、各年度の決算統計数値による。

13. 平成28年度 決算の概要 (地方財政状況調査による)

(注) 職員数には教育長1名を含む。

(単位: 千円)

団体名	柳川市	27年・国調人口	面積	職員数(人)	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-1	29,331住基人口	77.15 km ²	H29.4.1現在	342	21		81		444
区分	決算額	区分	収支の状況	職員の状況	標準交付税	規	模	介護保険広域連合派遣		7
地方税	6,312,024	人件費	歳入総額	A	普通交付税	7,803,573		国保会計		14
地方譲与税	286,460	うち職員給	歳入総額	B	標準税収入額等	7,836,714		後期高齢会計(派遣1名を含む)		3
利子割交付金	5,904	扶助費	歳出総額	C	臨時財政対策債発行可能額	791,702		下水道会計		8
配当割交付金	19,304	公債費	歳入歳出差引額	D	計	16,431,989		水道会計		11
株式等譲渡所得割交付金	12,866	元利償還金	A-B	1,365,914	税収入状況(現年課税分)			合計	487	
地方消費税交付金	1,144,465	一時借入金利子	翌年度へ繰り	325,280	調定済額	6,320,697		積立金	5,563,204	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	越すべき財源	E	収入済額	6,239,562		現在高	2,606,005	
特別地方消費税交付金		物件費	実質収支	F	徴収率(%)	98.7		その他	3,582,837	
自動車取得税交付金	76,352	維持補修費	C-D	1,040,634	財政力指数の状況			政府資金	17,133,953	
軽油引取税交付金		補助費等	単年度収支	G	基準財政需要額	13,541,675		その他	13,565,097	
地方交付税	23,529	うち一部組合負担金	積立金	H	基準財政収入額	6,205,334		現債高倍率(倍)	1.87	
内	9,193,492	繰出金	繰上償還金	I	財政力指数(3年平均)	0.45		債務負担		
普通交付税	7,803,573	積立金	積立金取崩し額	J	公債費比率			行為額		
特別交付税	1,389,919	投資及び出資金・貸付金	繰上償還金		公債費比率	7.9		(翌年度以降は補償)		
交通安全対策特別交付金	14,519	前年度繰上充用金	繰上償還金		公債費負担比率	25.3		支出予定額)	1,636,784	
一般財源(計)	17,088,935	投資的経費	積立金取崩し額		起債制限比率(3カ年平均)			土地開発基金現在高	684,798	
分担金及び負担金	441,733	うち人件費	積立金取崩し額		健全化比率	-		歳出決算構成比の状況(%)		
使用料	249,102	普通建設事業費	積立金取崩し額		(%)	-		義務的経費	57.7	
手数料	134,577	補助事業費	実質単年度収支		実質公債費比率	7.9		人件費	15.2	
国庫支出金	4,971,627	単独事業費	F+G+H-I	2,366,999	将来負担比率	21.8		公債費	18.2	
国有提供交付金		その他	歳出決算倍率(倍)		その他			投資的経費	10.3	
県支出金	2,655,407	災害復旧事業費	経常一般財源等収入	16,523,374	実質収支比率	6.33		普通建設事業費	10.1	
財産収入	132,190	失業対策事業費	経常経費充当一般財源	15,487,691	経常一般財源比率	100.56		うち単独事業費	5.3	
寄附金	234,516		経常経費充当一般財源		経常収支比率	93.7(98.4)		失業対策事業費		
繰入金	2,806,933				うち人件費	26.4(27.7)		その他	32.0	
繰越金	1,133,806				うち公債費	19.1(20.1)		公営事業会計への繰出		
諸収入	794,006							国民健康保険事業	747,798	
地方債	2,101,202							老人保健医療事業		
うち減税補てん債								介護医療事業	807,613	
うち臨時財政対策債	791,702							公共下水道事業	505,000	
歳入合計	32,744,034	歳出合計	31,378,120					後期高齢者医療事業	1,269,963	

(注) 公債費負担比率=(13表32行11列)/(13表40行11列)
 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模
 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。
 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの
 (注) 経常一般財源等収入には、臨時財政対策債を含む。

財 政 用 語 集

(1) 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。

なお、本市においては、一般会計に住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計を加えたものである。

(2) 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

※形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

(3) 実質収支

実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(4) 単年度収支

当該年度の実質収支からの前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収支と支出の差額を意味する。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(財政調整基金積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようなようになったか検証するものである。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

(6) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で

示される。実質収支額が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には3%~5%程度が望ましいといえる。

※実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを表す比率である。

以前は都市では、「75%~80%未満……妥当である。80%以上……弾力性を失いつつある。」と言われていたが、近年の厳しい地方財政状況から、妥当の範囲は90%未満と言える。

※経常収支比率(%) =
$$\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源等}}{\text{経常一般財源等の額}}$$

(8) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) ×
100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(9) 公債費比率(現制度では活用されていない)

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を越さないことが望ましいとされる。

※公債費比率(%) =
$$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

(10) 起債制限比率(現制度では活用されていない)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。

15%~20%未満の団体……要注意団体

20%~30%未満の団体……一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上……一般事業債の制限

当該年度元利償還金－(元利償還金充当特定財源
＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費

$$\text{※起債制限比率(\%)} = \frac{\text{＋事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模－(災害復旧等に係る基準財政需要額
算入公債費＋事業費補正に係る基準財政需要額算入
公債費)}}$$

(11) 公債費負担比率(現制度では活用されていない)

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

15%……警戒ライン、20%……危険ライン

公債費充当一般財源(一時借入金利子、
転貸債及び繰上償還額を含む)

$$\text{※公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、
転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$$

(12) 財政力指数

当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去の過去3カ年の平均値で示す指数である。

(13) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。

(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

(14) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需用のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

(15) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県などの意思決定に基づき収入されるものをいう。

※自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、
寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債

(16) 実質赤字比率

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(17) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}}$$

- ・(A) 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・(B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額
- ・(C) 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・(D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(18) 実質公債費比率(現制度では、地方債借入の制限を判断する唯一の指標)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (E)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \begin{array}{l} \text{の3カ} \\ \text{年平均} \end{array}$$

- ・(E) 準元利償還金の内容
 - ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
 - ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 - ③ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※一定の比率を超える場合の規制

- ・18%以上……………地方債の借入れに国(県)の許可が必要となる。
- ・25%以上……………一般事業等に係る地方債の借入れが制限される。

(19) 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (F) - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

・(F) 将来負担額の内容

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

※公営企業の経営の健全化では、資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)を用いる。

- ・資金の不足額: 普通会計の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- ・事業の規模: 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額